

海洋産業の国際拠点に

静岡市と県 国採択受け会見

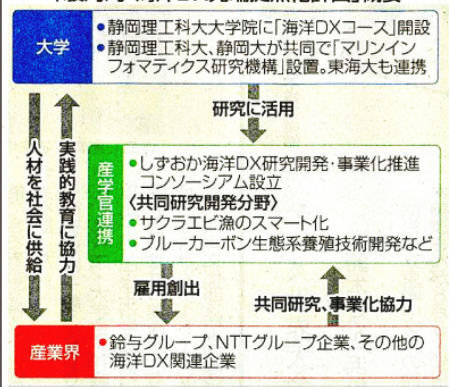
静岡市と県が共同申請した清水港や駿河湾を海洋DX（デジタルトランスフォーメーション）などの研究拠点にする計画が国の地方大学・地域産業創生交付金事業に採択されたことを受け、難波喬司市長らが26日、市役所静岡庁舎で記者会見して詳しい内容を説明した。難波市長は「将来的には国際的な研究拠点化や企業集積を目指す」と意欲を語った。

採択されたのは2024年度から10年間の駿河湾・海洋DX先端拠点化計画。具体的には、静岡理工科大学に修士課程の海洋DXコースを新設し、鈴与など関連企業との共同研究を念頭に置いた産学官のコンソーシアムを設置するなど人材育成と静岡大、研究内容で協力する東海大など大学間連携の推進に意欲を示した。将来的な国際拠点化を念頭に、現在市内への誘致を進めているインターナショナルスクールを27年度までに設置したいとした。計画の責任者を務めるマリンオープンイノベーション機構（清水区）の橋本正



市役所静岡庁舎

静岡市と県が申請した「駿河湾・海洋DX先端拠点化計画」概要



洋理事は「海洋関連産業は今、世界でも注目されているフロンティアの一つ。大学院を中核にした産業クラスターをつくる」と強調した。海洋DXコースは1学年15人程度の定員を見込み、研究機構での取り組みは40人ほどの研究者が候補に挙がっている。いずれも静岡理工科大が静岡駅前の再開発ビル「M20」内に4月に開設した新キャンパスを拠点とする予定。（政治部・尾原崇也）

2024年7月27日
静岡新聞 15面掲載

清水港 海洋研究拠点へ

内閣府が事業採択

産学官連携支援

清水港を海洋DX（デジタルトランスフォーメーション）などの研究拠点にする計画について、静岡市は23日、内閣府に申請していた「地方大学・地域産業創生交付金事業」に採択されたと発表した。2024年度からの5年間で、国から計13億円の交付金を受けられる。静岡理工科大に修士課程の海洋DXコースを新設するほか、同大と静岡大が共同で学際分野の「マリンインフォマティクス研究機構」を設置する。

本年度から5年間

市によると、日本で最も深い湾である駿河湾を主な

漁業にデジタル技術を導入して「スマート化」したり、大型藻類の養殖技術を開発したりすることを指す。遠隔操作型無人潜水機（R

OV）など海洋観測機器の開発も行う。東海大など内外の大学や研究機関、鈴与などの企業による事業化推進コンソーシアムを設置し、ビジネスや雇用の創出も図る。

市と県が提案した「駿河湾・海洋DX先端拠点化計画」は24年度から10年間の計画期間とする。市によると、駿河湾の多様なデータから地域の課題解決につながる「マリンインフォマティクス（海洋学と情報学を融合した学問分野）」への期待が高まっている。不漁に薄日が差し始めた駿河湾サクラエビ漁の復活を後押しすることにもつながる。（清水支局・坂本昌信）

2024年7月24日静岡新聞 14面掲載